

質疑・質問

12月定例会の
主な質問項目

1 向井敏憲議員

- ① 市長の政治姿勢
- ② 行財政改革
- ③ まちづくり

5 村上常雄議員

- ① 市長の市政運営方針
- ② 治水対策
- ③ 旧末永家住宅修復事業
- ④ 雇用確保・創造
- ⑤ 父子家庭支援
- ⑥ スポーツ振興

2 大野立志議員

- ① 財政
- ② 指定管理者制度
- ③ 河川整備計画
- ④ 山鳥坂ダム建設事業

6 榊田和美議員

- ① 事業仕分け等による影響
- ② 子育て支援
- ③ スクール・ニューデイル構想
- ④ 廃食油のリサイクル

3 梅木加津子議員

- ① 山鳥坂ダム問題と鹿野川ダム改造
- ② 学校給食センター建設
- ③ 学童保育
- ④ 生活福祉貸付金
- ⑤ 住宅協会の清算計画

7 二宮 淳議員

- ① 市長の政治姿勢
- ② 歯科検診
- ③ 父子家庭支援

4 宇都宮宗康議員

- ① 山鳥坂ダム建設関連
- ② 行政サービスの委託
- ③ 柚木地区の浸水被害

8 中野寛之議員

- ① 市長の政治姿勢
- ② 旧末永家住宅修復事業

行財政改革

問 借入金の状況と実質公債費比率等について

答 当市の平成20年度末現在における借入金の残高は、一般会計が約297億円、特別会計が約87億円、企業会計が約85億円となっており、全会計の合計額は約469億円となっております。この中には辺地対策事業債や過疎対策事業債など地方交付税で財源措置される借入金が入っており、それら措置される部分を差し引いた純粋な借入金残高は約220億円となるものです。

質赤字比率の対象となる一般会計等の普通会計及び連結実質赤字比率の対象となる全会計の収支はともに黒字で、この2つの指標については健全な状況にあることを示しています。

また、将来負担比率については、地方債残高も公債費負担適正化計画の策定以降、着実な取り組みにより順調に低減しており、平成20年度決算では165・3パーセントであり、危険水域に入ったことを示す早期健全化基準の350パーセントを大きく下回っています。

また、前3カ年の平均値で示す実質公債費比率については、平成20年度決算時点では22・0パーセントと県下では最も高い数値となっておりますが、平成24年度決算時に18パーセント未満へ持っていくことを目標として取り組み、今年度の見直し時点では、平成24年度決算時には16パーセント台へ低減する見通しを得ることとなり、当初の計画を上回る順調な改善状況となっております。

地産地消拠点施設

問 施設の整備内容及び会員募集に係る進捗状況等について

答 施設整備については、JA愛媛たいきが行うことになっており、建物の概要は面積が1,762平方メートル、そのうち生鮮野菜、加工品売り場が約800平方メートルで、売り場内は大洲農業高等学校の協力を得て特産品販売コーナーを設け、その他、鮮魚コーナー、ジェラートコーナー、園芸コーナーなどを配置することとしています。

また、前3カ年の平均値で示す実質公債費比率については、平成20年度決算時点では22・0パーセントと県下では最も高い数値となっておりますが、平成24年度決算時に18パーセント未満へ持っていくことを目標として取り組み、今年度の見直し時点では、平成24年度決算時には16パーセント台へ低減する見通しを得ることとなり、当初の計画を上回る順調な改善状況となっております。



オーブンに向け工事が進む
地産地消拠点施設